



平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月5日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長(氏名) 松永 勉 (TEL) 03-3661-4188
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年1月期第1四半期 | 23,977 | 5.4 | 4,940 | 32.4 | 4,858 | 35.0 | 3,473 | 39.9 |
| 29年1月期第1四半期 | 22,746 | 4.3 | 3,732 | 3.8 | 3,597 | △1.8 | 2,482 | 0.5 |

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 3,316百万円(116.8%) 29年1月期第1四半期 1,529百万円(△32.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年1月期第1四半期 | 29.00 | — |
| 29年1月期第1四半期 | 20.72 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年1月期第1四半期 | 72,607 | 53,637 | 72.0 |
| 29年1月期 | 78,889 | 53,736 | 66.4 |

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 52,286百万円 29年1月期 52,387百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年1月期 | — | 25.00 | — | 28.00 | 53.00 |
| 30年1月期 | — | — | — | — | — |
| 30年1月期(予想) | — | 28.00 | — | 28.00 | 56.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 99,800 | 5.5 | 17,000 | 6.1 | 17,000 | 3.3 | 11,800 | 6.1 | 98.53 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年1月期1Q | 121,653,486株 | 29年1月期 | 121,653,486株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年1月期1Q | 1,892,017株 | 29年1月期 | 1,891,943株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 30年1月期1Q | 119,761,516株 | 29年1月期1Q | 119,761,829株 |

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費は力強さを欠くものの、企業活動については持ち直しが続き、全体的には緩やかな回復基調にあります。また、世界経済におきましては、先進国の総合インフレ指数は資源価格の回復によって上昇しつつあるものの、貿易や対外投資の減少による経済成長の減速や地政学上の緊張など中期的な下振れリスクも依然として顕在しています。

そのような状況の中、当社グループは、「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」においてスローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げ、その初年度としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のピジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

当第1四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針に基づき各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、中国、北米等を中心に販売実績が好調に推移したことにより、239億77百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面におきましては、売上原価率が前期比で3.2ポイント改善したことなどで、営業利益は49億40百万円（前年同期比32.4%増）となり、経常利益は48億58百万円（前年同期比35.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億73百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：113.60円（115.35円）

・中国元：16.56円（17.60円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまで調整額に含めておりました配賦不能営業費用の中の研究・開発部門に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

また、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき算定した数値を用いて比較しております。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、87億29百万円（前年同期比3.3%増）となりました。セグメント利益は、増収にともなう生産拠点の稼働向上及び販売費及び一般管理費の効果的な使用もあり、17億52百万円（前年同期比28.8増）となりました。

当事業におきましては、2月にベビー用としては初めての手づくりアイス「赤ちゃんのぷちアイス」を発売しました。また、プレママ向けに1日1回のケアで24時間保湿が続く「保湿ボディケアクリーム」を発売し、順調に売上を拡大しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいカレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのピジョンセミナーなどを当第1四半期連結累計期間において4回開催し、合計で約500名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新はもちろん、ピジョンのベビーカー総合サイト「Happy Travel」にてベビーカーの押しやすさに関する動画を配信するなど、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は19億31百万円（前年同期比5.1%増）となりました。セグメント利益は、53百万円（前年同期比34.5%増）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては2箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、小売店頭での競争激化により、主力商品である、おしりふきやからだふき、スキンケア商品等の不振が影響し、16億81百万円（前年同期比6.2%減）となり、セグメント利益は、97百万円（前年同期比21.9%減）となりました。更なる小売店および介護施設への営業活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、売上高は58億45百万円（前年同期比7.3%増）となりました。またセグメント利益は、売上総利益率の改善に加え、販売費及び一般管理費の効果的な使用もあり、16億6百万円（前年同期比49.9%増）となりました。連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.を中心に事業展開する北米・欧州におきましては、主力である乳首クリーム、母乳パッドやミルクバッグ等の授乳関連用品が順調に売上を拡大するとともに、北米では、新たな販売ルートにて展開しているさく乳器の販売も好調に推移しております。また、昨年より進めております中国（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）での販売も順調に推移しており、さらなる事業拡大に向けた取り組みも進めてまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は、円高・元安傾向が引き続き続いたものの、Eコマースを中心に、主力商品の哺乳器・乳首の販売が好調に推移し、71億33百万円（前年同期比15.7%増）となりました。またセグメント利益は21億26百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

拡大するEコマースへの取り組み強化を引き続き行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また店頭販促や病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、事業拡大を目指してまいります。

「その他」

当事業の売上高は3億23百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は726億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ62億81百万円の減少となりました。流動資産は56億82百万円の減少、固定資産は5億99百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、商品及び製品が9億6百万円、原材料及び貯蔵品が4億76百万円増加したものの、現金及び預金が73億40百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が1億55百万円、有形固定資産のその他が2億66百万円減少したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は189億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ61億82百万円の減少となりました。流動負債は57億91百万円の減少、固定負債は3億90百万円の減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が3億41百万円、電子記録債務が3億42百万円、賞与引当金が3億43百万円増加したものの、短期借入金が6億99百万円、1年内返済予定の長期借入金が50億円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職特別加算引当金が流動負債への振替により2億8百万円、その他が2億3百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は536億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ99百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が1億19百万円増加したものの、為替換算調整勘定が2億16百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」を策定し、スローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げております。

さらなる事業運営体制の整備、強化を図りつつ、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでまいります。特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業、中国事業に関しましては、既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指してまいります。当連結会計年度は、この第6次中期経営計画の初年度として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 30,052 | 22,711 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,103 | 16,015 |
| 商品及び製品 | 5,328 | 6,234 |
| 仕掛品 | 261 | 180 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,013 | 2,489 |
| その他 | 1,512 | 1,951 |
| 貸倒引当金 | △26 | △20 |
| 流動資産合計 | 55,244 | 49,562 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,989 | 6,834 |
| 土地 | 5,683 | 5,685 |
| その他(純額) | 7,590 | 7,323 |
| 有形固定資産合計 | 20,263 | 19,843 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 51 | 48 |
| その他 | 1,055 | 1,096 |
| 無形固定資産合計 | 1,106 | 1,145 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,293 | 2,076 |
| 貸倒引当金 | △19 | △19 |
| 投資その他の資産合計 | 2,273 | 2,056 |
| 固定資産合計 | 23,644 | 23,045 |
| 資産合計 | 78,889 | 72,607 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,857 | 5,199 |
| 電子記録債務 | 1,693 | 2,035 |
| 短期借入金 | 699 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,000 | — |
| 未払法人税等 | 2,324 | 1,524 |
| 賞与引当金 | 929 | 1,272 |
| 返品調整引当金 | 73 | 69 |
| 訴訟損失引当金 | 37 | 35 |
| 退職特別加算引当金 | — | 208 |
| その他 | 5,766 | 5,244 |
| 流動負債合計 | 21,381 | 15,590 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 131 | 138 |
| 役員退職慰労引当金 | 445 | 457 |
| 退職特別加算引当金 | 208 | — |
| その他 | 2,986 | 2,783 |
| 固定負債合計 | 3,770 | 3,379 |
| 負債合計 | 25,152 | 18,970 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,199 | 5,199 |
| 資本剰余金 | 5,179 | 5,179 |
| 利益剰余金 | 42,280 | 42,400 |
| 自己株式 | △948 | △948 |
| 株主資本合計 | 51,711 | 51,830 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47 | 44 |
| 為替換算調整勘定 | 628 | 411 |
| その他の包括利益累計額合計 | 676 | 456 |
| 非支配株主持分 | 1,349 | 1,350 |
| 純資産合計 | 53,736 | 53,637 |
| 負債純資産合計 | 78,889 | 72,607 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 22,746 | 23,977 |
| 売上原価 | 12,348 | 12,263 |
| 売上総利益 | 10,398 | 11,714 |
| 返品調整引当金戻入額 | 50 | 70 |
| 返品調整引当金繰入額 | 56 | 69 |
| 差引売上総利益 | 10,391 | 11,715 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,659 | 6,774 |
| 営業利益 | 3,732 | 4,940 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 41 | 40 |
| 持分法による投資利益 | — | 5 |
| その他 | 47 | 67 |
| 営業外収益合計 | 88 | 113 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20 | 4 |
| 売上割引 | 89 | 92 |
| 持分法による投資損失 | 0 | — |
| 為替差損 | 106 | 90 |
| その他 | 6 | 7 |
| 営業外費用合計 | 223 | 195 |
| 経常利益 | 3,597 | 4,858 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | — | 87 |
| 特別利益合計 | 0 | 88 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 2 | 13 |
| 関係会社整理損 | 58 | — |
| 特別損失合計 | 61 | 14 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,537 | 4,933 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,649 | 1,718 |
| 法人税等調整額 | △643 | △315 |
| 法人税等合計 | 1,005 | 1,403 |
| 四半期純利益 | 2,531 | 3,529 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 49 | 56 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,482 | 3,473 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,531 | 3,529 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3 | △2 |
| 為替換算調整勘定 | △998 | △210 |
| その他の包括利益合計 | △1,001 | △213 |
| 四半期包括利益 | 1,529 | 3,316 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,536 | 3,253 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △6 | 63 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------------|-------------|--------------------|----------|----------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 国内ベビ ー・ママ 事業 | 子育て 支援事業 | ヘルスケ ア・介護 事業 | 海外 事業 | 中国 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,451 | 1,838 | 1,792 | 4,228 | 6,109 | 22,420 | 326 | 22,746 | — | 22,746 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | 1,217 | 54 | 1,271 | — | 1,271 | △1,271 | — |
| 計 | 8,451 | 1,838 | 1,792 | 5,446 | 6,163 | 23,692 | 326 | 24,018 | △1,271 | 22,746 |
| セグメント利益 | 1,359 | 39 | 125 | 1,071 | 1,688 | 4,285 | 42 | 4,327 | △594 | 3,732 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△594百万円には、セグメント間取引消去82百万円、配賦不能営業費用△677百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------------|-------------|--------------------|----------|----------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 国内ベビ ー・ママ 事業 | 子育て 支援事業 | ヘルスケ ア・介護 事業 | 海外 事業 | 中国 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,729 | 1,931 | 1,681 | 4,217 | 7,092 | 23,653 | 323 | 23,977 | — | 23,977 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | 1,627 | 40 | 1,668 | — | 1,668 | △1,668 | — |
| 計 | 8,729 | 1,931 | 1,681 | 5,845 | 7,133 | 25,322 | 323 | 25,645 | △1,668 | 23,977 |
| セグメント利益 | 1,752 | 53 | 97 | 1,606 | 2,126 | 5,635 | 35 | 5,671 | △730 | 4,940 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△730百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、配賦不能営業費用△694百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまで調整額に含めておりました配賦不能営業費用の中の研究・開発部門に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント利益の算定方法に基づき作成しております。